

第74期  
報告書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト .....	3
財務データ .....	5
トピックス .....	7
会社の概要 .....	8
株式の状況 .....	9
取締役及び監査役／執行役員 .....	9



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますと共に、現在も体調を崩されている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにおきましては、「構造改革」と「商品企画改革」の諸施策を引き続き実行することにより、外部環境に左右されない「確固たる収益体質への転換」を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2021年6月

代表取締役社長  
上山 典男

### 当期の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な景気後退に陥りました。このような中、米国では感染症対策の緩和により経済活動の再開が進むにつれて、個人消費や設備投資が改善に向けた動きを示すなど景気は徐々に持ち直してまいりました。また、日本・欧州では感染症の再拡大に伴う経済活動の制限の影響により景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、感染症の影響からいち早く脱した中国では政府の景気刺激策の効果により設備投資が増加するなど景気は急速に回復いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場ではリモートワークの普及、巣ごもり需要等によりノートPCや家庭用ゲーム機関連の需要が好調に推移したほか、5G通信基地局関連も総じて堅調に推移いたしました。一方、自動車関連市場、産業機器関連市場におきましては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に需要が減少したものの、期後半は世界経済の持ち直しを受けて回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした第9次中期経営計画のもと商品企画改革と構造改革の二つの改革を断行してまいりました。

商品企画改革の本格的な効果の出現は2021年度以降となりますが、製品開発におきましては、高付加価値で高収益な製品の開発と拡販に注力いたしました。DC-DCコンバータやインバータ等の回路ユニッ

トの小型化・長寿命化に貢献する導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXFシリーズ」を新たに開発し、ハイブリッドタイプのラインアップを拡充しております。また、電気自動車やプラグインハイブリッド車に搭載するオンボードチャージャー（車載充電器）向けに従来品に比べて高容量・高信頼性のリード形アルミ電解コンデンサ「KXQシリーズ」を開発いたしました。

構造改革では、早期退職優遇制度による人員の適正化や国内の生産拠点の再編による業務の効率化に着手いたしました。また、アルミ電解コンデンサ用電極箔の自社生産と外部調達とのバランスを適正化し既存設備の生産能力を最大限に活かす体制を構築すると共に、新規設備投資を抑制することによる資金効率の向上を図ってまいりました。

なお、2020年9月には財務体質の改善と今後の高収益製品への投資を目的に新株予約権の発行による資金調達を実施いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,107億88百万円（前期比3.3%減）となり、営業利益は29億71百万円（前期営業損失28億91百万円）、経常利益は20億91百万円（前期経常損失42億45百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は20億38百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失59億26百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,012億15百万円（前期比0.3%増）、営業利益は18億23百万円（前期営業損失19億51百万円）、経常

利益は9億79百万円（前期経常損失32億15百万円）、当期純利益は10億1百万円（前期当期純損失38億89百万円）となっております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

## 部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,012億18百万円、売上総額の91.4%）  
車載・産業機器関連市場の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比3.2%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（26億21百万円、売上総額の2.4%）  
CMOSカメラモジュールの売上が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比22.7%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（49億3百万円、売上総額の4.4%）  
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比10.3%の増加となりました。
4. その他の部門（20億44百万円、売上総額の1.8%）  
リセール品の需要減少などにより、当部門の売上高は前期比6.2%の減少となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくことで世界経済は回復基調で推移するものと見込まれます。一方で経済活動の停滞に伴う個人消費の落ち込みや、世界的な半導体の供給不足、米中貿易摩擦の再燃等の懸念材料を背景に、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くもの予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは第9次中期経営計画の目標達成に向け、利益創出のための重点施策を着実に実行いたします。2021年度は引き続き商品企画改革と構造改革による成長戦略の明確化と収益体質の改善に取り組んでまいります。

商品企画改革におきましては、商品企画力を強化し、伸長が期待される市場への新製品の投入を加速し成果をあげてまいります。最重要戦略市場と位置付ける車載市場、ICT市場、産業機器市場に向けて導電性高分子タイプ、ハイブリッドタイプの生産能力増強と積極的な拡販活動を実施すると共に、企画立案から供給開始までの業務効率化を図り、新製品を早期に市場に供給する体制の整備を進めます。また、既存の製品から高付加価値・高収益の新製品への置き換えを進め、売上高に占める新商品の比率を高めることで収益性の改善に取り組んでまいります。加えて、地域別の販売戦略を強化し、販売地域や市場

の偏りを緩和することにより地理的リスクへの対応力を高めてまいります。

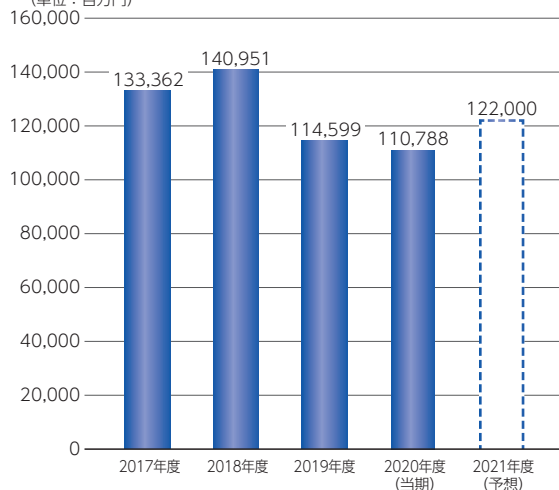
構造改革におきましては、2020年度の一時的な効果ではなく、本質的な構造改革による成果をあげてまいります。製造工程においては、生産拠点のスマートファクトリー化を始めとする固定費の圧縮と生産性向上により高コスト体質からの脱却を着実に進めてまいります。2021年度は品質管理工程の一部を無人化し、人の判断・作業を可能な限り自動化することにより生産効率の向上と品質不良の発生防止を徹底いたします。また、サプライチェーンマネジメント改革にも注力いたします。箔の生産から販売拠点の倉庫までの製造と物流に要するリードタイムを短縮し、在庫を削減することにより資産効率の向上を図ってまいります。加えて、スタッフの業務を可視化し、非効率業務の削減と付加価値業務への集中を進めることでスタッフ部門の生産性を改善いたします。

なお、2022年3月期（2021年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,220億円（前期比10.1%増）、営業利益62億円（前期比108.7%増）、経常利益54億円（前期比158.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億円（前期比106.0%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル105円を前提としております。

## 業績ハイライト (連結)

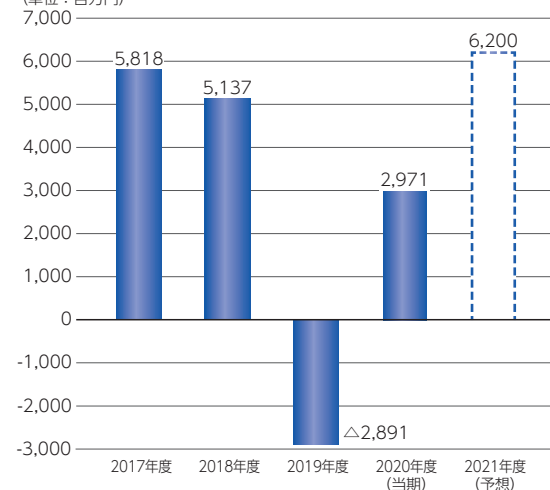
### ●売上高

(単位：百万円)



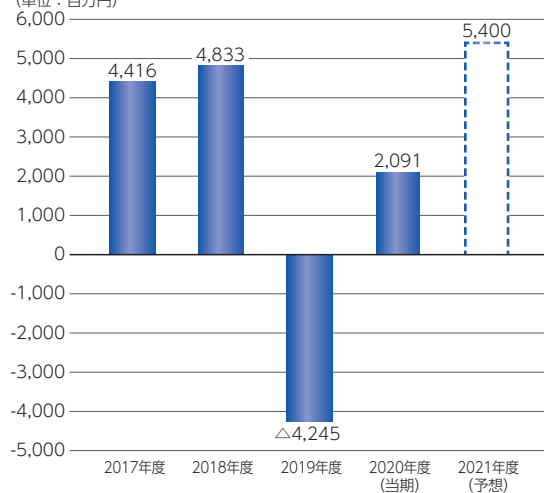
### ●営業利益

(単位：百万円)



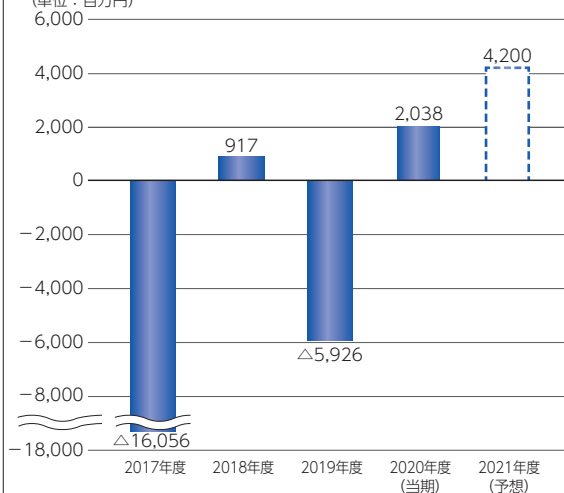
### ●経常利益

(単位：百万円)

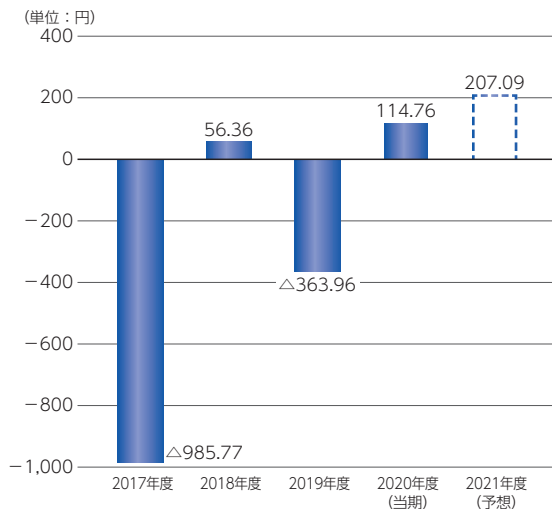


### ●親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

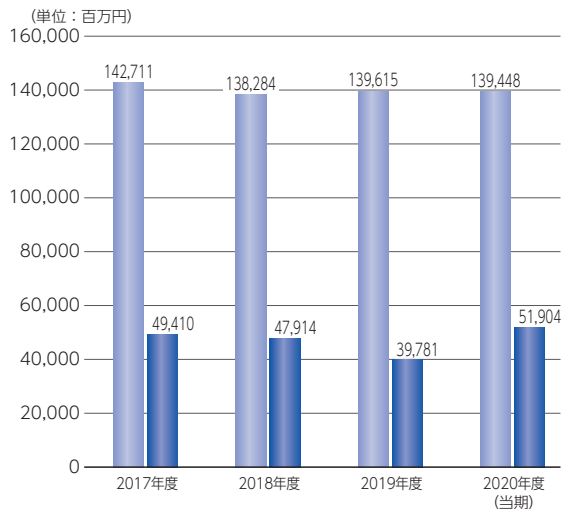


### ● 1株当たり当期純利益



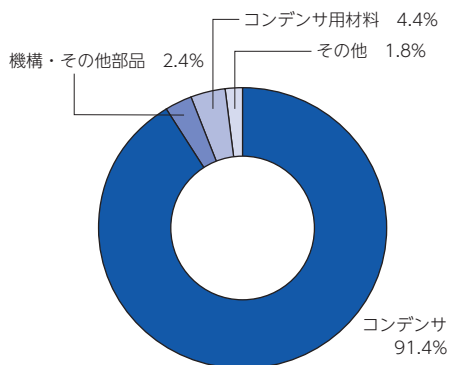
(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

### ● 総資産・純資産

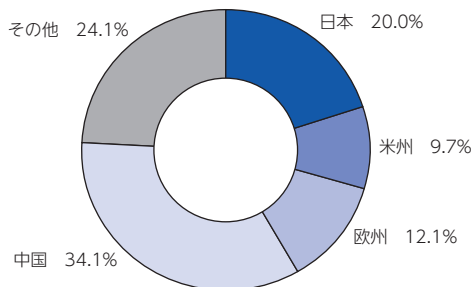


(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産の金額については、当該会計基準等を選定して適用した後の金額となっております。

### ● 製品別売上構成



### ● 地域別売上構成



## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	81,523	80,380
現金及び預金	23,725	27,724
受取手形及び売掛金	25,208	22,226
たな卸資産	25,529	26,531
その他	7,066	3,907
貸倒引当金	△7	△8
固定資産	57,925	59,234
有形固定資産	38,448	40,514
無形固定資産	1,661	1,600
投資その他の資産	17,815	17,119
資産合計	139,448	139,615

### Point①

流動資産は、11億42百万円増加し、815億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加29億81百万円、たな卸資産の減少10億1百万円などです。

科目	当期	前期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	54,278	52,748
支払手形及び買掛金	8,815	6,610
短期借入金	29,142	27,551
その他	16,320	18,586
固定負債	33,265	47,084
長期借入金	23,894	33,712
退職給付に係る負債	5,029	8,382
その他	4,341	4,989
② 負債合計	87,543	99,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本	49,870	42,264
その他の包括利益累計額	1,736	△2,817
非支配株主持分	297	334
③ 純資産合計	51,904	39,781
負債・純資産合計	139,448	139,615

### Point②

負債は、122億89百万円減少し、875億43百万円となりました。主な要因は、借入金の減少などです。

### Point③

純資産は、121億23百万円増加し、519億4百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加などです。なお、自己資本比率は37.0%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
④ 売上高	110,788	114,599
売上原価	89,641	96,764
売上総利益	21,147	17,835
販売費及び一般管理費	18,176	20,727
⑤ 営業利益(△損失)	2,971	△2,891
営業外収益	550	470
営業外費用	1,429	1,824
経常利益(△損失)	2,091	△4,245
特別利益	244	3
特別損失	79	932
税金等調整前当期純利益(△純損失)	2,256	△5,173
法人税、住民税及び事業税	414	612
法人税等調整額	△155	132
当期純利益(△純損失)	1,996	△5,919
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△42	6
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	2,038	△5,926

### Point④

売上高は、車載・産業機器関連市場の需要が減少したことなどにより、前期比38億10百万円減少し、1,107億88百万円となりました。

### Point⑤

営業利益は、高付加価値品の拡販や更なる業務効率の改善と固定費の圧縮などにより、前期比58億62百万円増加し、29億71百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	3,925
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△5,447
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	10,478
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	439	△243
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,998	8,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,718	19,005
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,720	27,718

### Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億67百万円の収入となりました。主な収入は減価償却費60億49百万円であり、主な支出は売上債権の増加29億33百万円であります。

### Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億34百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出32億13百万円であります。

### Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億70百万円の支出となりました。主な収支は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入55億49百万円、借入金による支出80億80百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### デジタル戦略の強化

日本ケミコンは、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進活動の一つとして、Webサイトを活用したデジタル戦略を強化しています。今年4月1日にはホームページを全面刷新いたしました。

近年、BtoB企業においてもオンラインビジネスによる市場が拡大を続けており、さらに昨年発生したコロナ禍が対面営業から非対面営業への流れを加速させています。

こうした中、日本ケミコンはウィズコロナ、ポストコロナも見据えてホームページの機能や情報の充実を図り、ユーザーが製品選定から購入までの一連の作業を可能な限りWeb上で完結できる仕組みを構築いたしました。

新しくなったホームページには設計支援ツールを豊富に用意したほか、製品選定に必要な各種資料を人を介さずにダウンロードできる仕組みを導入いたしました。また、最短2クリックで通販商社サイトの「買い物かご」にアクセスできることや、スマートフォンやタブレットでもストレスなく閲覧できるデザインを採用したことなど、電子機器の設計者や購買担当者がオンライン業務の利点を最大限に活用できる機能と工夫を多数盛り込んでいます。

このほか、ホームページの刷新に合わせてSNS（Twitter、YouTube）を使った情報発信も開始いたしました。加えて、社内においてはデジタルツールを活用した新しいワークスタイルの構築にも取り組んでいます。例えば、ユーザーによるホームページの閲覧状況を製品開発や営業活動にフィードバックして、業務の質の向上を図る仕組みが動き始めています。今後も生産性改善に向けて、さまざまなデジタルツールを業務に取り入れていく方針です。

企業価値の向上と収益拡大を目指して、日本ケミコンは引き続きデジタル戦略を推進してまいります。

- ホームページ：<https://www.chemi-con.co.jp/>
- Twitter：<https://go.chemi-con.co.jp/twitter>
- YouTube：<https://go.chemi-con.co.jp/youtube>



新しくなった日本ケミコンのホームページ



## 会社の概要 (2021年3月31日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	1931年8月
設 立	1947年8月
資 本 金	243億1,062万円
従 業 員 数	連結：6,228名 単独：979名
ホームページ	<a href="https://www.chemi-con.co.jp/">https://www.chemi-con.co.jp/</a>
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

### 主な事業所

本 社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

(注) 仙台営業所は2020年4月に北関東営業所に統合しております。

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

(注) 1. ケミコン岩手(株)及びケミコン福島(株)は、2020年4月1日付でアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造事業を設立会社に承継する共同新設分割を実施し、ケミコン東日本マテリアル(株)を設立いたしました。  
2. ケミコン宮城(株)は、2020年4月1日付でケミコン岩手(株)及びケミコン福島(株)を吸収合併いたしました。  
なお、ケミコン宮城(株)は同日付で商号をケミコン東日本(株)に変更しております。

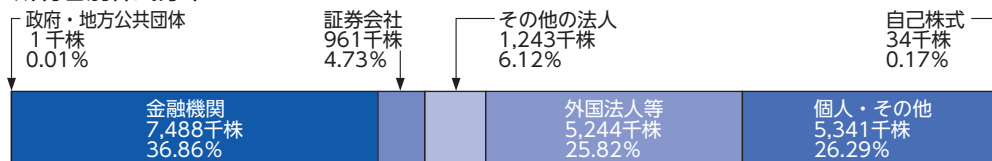
## 株式の状況 (2021年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	20,314,833株
(3) 株 主 数	12,457名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,878千株	9.26%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,105千株	5.45%
株式会社三菱UFJ銀行	578千株	2.85%
日本生命保険相互会社	513千株	2.53%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	506千株	2.50%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	493千株	2.43%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	456千株	2.25%
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	402千株	1.98%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 1 4 0 0 4 2	346千株	1.71%
株式会社三井住友銀行	334千株	1.65%

(注) 持株比率は自己株式 (34,102株) を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	監 査 役	森 田 史 夫
取締役専務執行役員	峰 岸 克 文	監 査 役	伊 藤 孝 行	太 田 周 二
取締役常務執行役員	石 井 治 治	上 席 執 行 役 員	今 野 健 一	
取締役上席執行役員	岩 田 巧 也	上 席 執 行 役 員	仲 秋 健 太 郎	
取締役	川 上 欽 也	執 行 役 員	野 上 勝 憲	
取締役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	阿 辺 克 明	
常勤監査役	柴 田 信 一	執 行 役 員		
常勤監査役	三 浦 和 人			

(注) 1. 川上欽也氏及び宮田鈴子氏は、社外取締役であります。  
2. 森田史夫氏及び太田周二氏は、社外監査役であります。

# 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

